総務省
MIC Ministry of Internal Affairs and Communications

総務省アクションプラン2012

－2012年度 総務省 重点施策－

平成２３年９月
総務省

総務省アクションプラン2012（構成）

Ⅰ　東日本大震災からの復興に向けて

- 被災地域の復旧・復興に係る支援
- 地方の復旧・復興事業費と財源の別枠での確実な確保
- 東日本大震災等を踏まえたワンランク上の消防防災インフラの緊急整備
- 災害に強い通信・放送インフラの構築
- ICTを活用した新たなまちづくり等の推進

Ⅱ　地域の自主性・自立性を高めるための改革の推進

- 地域主権改革の推進
- 地域力の創造
- 社会保障・税一体改革の推進、社会保障・税に関わる番号制度の円滑な構築

Ⅲ　ICTによる日本再生の推進

- ICTを活用した成長戦略の実現
- ICT分野における国際競争力の強化
- 教育・医療・環境分野等におけるICT利活用の推進
- ブロードバンドの普及促進・利用環境の整備
- 次世代をリードする研究開発の充実・強化

Ⅳ　国民の命を守る消防防災行政の推進

- 緊急消防援助隊の機能強化
- 通信基盤の整備、消防団や自主防災組織の充実強化等による地域における消防防災インフラの強化
- 火災予防・危険物事故防止対策等の推進、救急救命体制の強化

Ⅴ　国民本位の電子行政の実現

- 電子政府の推進
- 電子自治体の推進

Ⅵ　行革推進による効率的かつ満足度の高い行政の実現

- 国家公務員の総人件費削減
- 行政組織等の減量・効率化、行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化
- 「行政事業レビュー」との連携等による行政評価機能の充実
- 人事評価の的確な実施などの人事管理の徹底、公務員の活力の確保による効率的で質の高い行政の実現

Ⅶ　郵政改革の推進

- 郵政改革の推進

Ⅷ　国民生活・企業活動の安定・充実

- 国民生活・企業活動の安定・充実

Ⅰ　東日本大震災からの復興に向けて

1．被災地域の復旧・復興に係る支援

■ 原発避難者特例法による避難住民への行政サービスの提供等

・原発避難者特例法に基づき、地方公共団体が避難住民に対する必要な行政サービスの提供及び住所移転者に対する措置を行えるよう、財政措置等を引き続き実施

■ 本庁舎の本格復旧に対する支援

・東日本大震災により、本庁舎が壊滅的な被害を受け、大半が使用できず、その機能が大きく損なわれた市町村における本庁舎の本格復旧を支援

【予算】 市町村行政機能復旧補助金　 新規　5億円

■ 被災市町村への地方公務員による人的支援

・復旧・復興に必要な人的支援を希望する被災市町村から要望を伺い、全国市長会・全国町村会の協力を得て、全国の市町村から派遣の申出を取りまとめ、人材のマッチング作業を実施

■ 復興支援員の配置等に対する支援

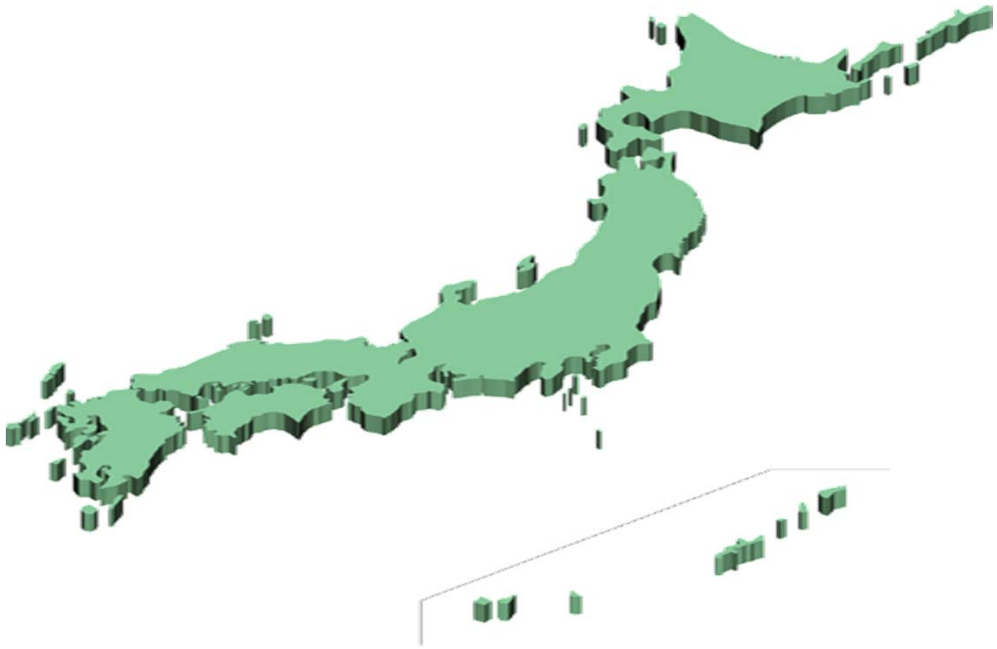
・地域の内外から人材を募り、被災地に住み込んで、集落ビジョンの策定や地域おこし活動の支援等を行う復興支援員の配置等を支援し、被災地における地域コミュニティを再構築

■ 地域資源の活用と域内循環により地域の自給力と創富力を高める「緑の分権改革」による被災地の復興

Ⅰ　東日本大震災からの復興に向けて

2. 地方の復旧・復興事業費と財源の別枠での確実な確保

・震災からの復旧・復興に当たっては、被災団体が全力で取り組めるようにするとともに、被災団体以外の地方公共団体の負担に影響を及ぼすことがないよう、地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常の歳入歳出とは別枠で整理し、国費による措置を大幅に拡充した上で、地方財源を確実に確保



3. 東日本大震災等を踏まえたワンランク上の消防防災インフラの緊急整備

■ 被災地における消防防災施設･設備の復旧支援

・東日本大震災により被害を受けた消防庁舎、無線施設、消防車等の消防防災施設・設備について、早期復旧を支援

【予算】 消防防災施設･設備災害復旧費補助金　 新規　177億円

提供：大阪市消防局

■ 緊急消防援助隊設備の充実強化

・広範囲かつ長期間に及ぶ大規模災害に対し、地域を越えて的確かつ迅速に対応するため、緊急消防援助隊の設備を充実強化

【予算】緊急消防援助隊の装備の充実強化　 55億円（23年度　26億円）
緊急消防援助隊設備整備費補助金　 49億円（23年度　49億円）

■ 消防防災通信基盤の緊急整備

・住民への災害情報の情報伝達体制を強化するため、消防救急無線のデジタル化、防災行政無線の通信機の学校・病院等への緊急整備等を推進

【予算】 消防防災通信基盤整備費補助金　 新規　198億円

■ 消防団員の安全対策の推進

・地域防災の中核を担う消防団員の活動中の安全を確保するための装備の整備を支援

提供：大船渡市

4. 災害に強い通信・放送インフラの構築

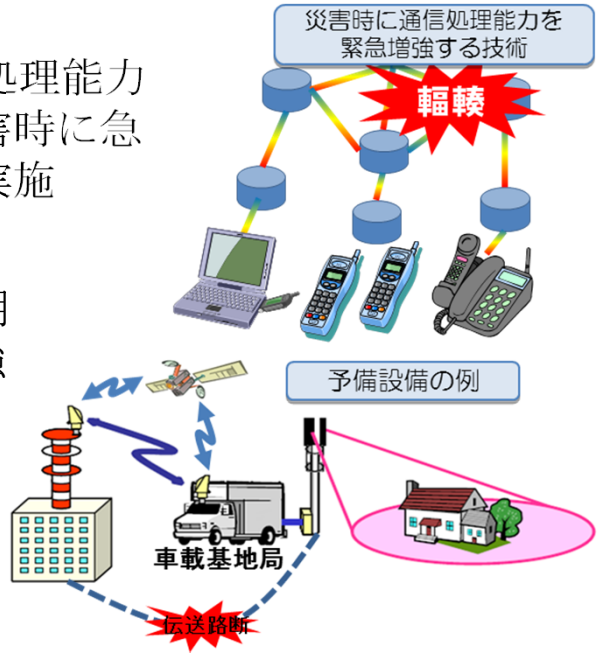
■ 通信・放送インフラ等の耐災害性の強化

・災害時に確実な情報伝達を行うための基盤技術として、災害時に通信処理能力を緊急増強する技術、災害時に有効な衛星通信ネットワーク技術、災害時に急増する情報を効率的に送受信する放送技術について研究開発・評価を実施

【予算】 災害時の情報伝達基盤技術に関する研究開発　　新規　33億円

・東日本大震災の教訓を踏まえ、通信事業者及び放送事業者による非常用電源・予備設備の整備について税制措置を講ずることにより、災害に強い通信・放送システムの構築を促進

【税制】 通信・放送システム災害対策促進税制の創設



■ 重層的な通信・放送インフラ整備の推進

・「大規模災害等緊急事態における通信確保の在り方に関する検討会」の検討を踏まえ、携帯電話、無線ＬＡＮ等の多様な無線ネットワークを活用して、被災地において確実な緊急警報の伝達を可能とするシステムの構築を推進

【予算】 被災地域情報化推進事業　　新規　155億円の内数

■ 災害・事故等に強い地方公共団体のICT基盤構築

・自治体クラウドの導入促進や、災害に強い電子自治体モデルの評価・検証、ＩＣＴ部門の業務継続計画（ＩＣＴ－ＢＣＰ）の策定促進などにより、「災害に強い電子自治体」の基盤を構築

【予算】 災害に強い電子自治体モデル構築　　新規　4億円
　　自治体クラウド推進に係る調査研究　　0．3億円（23年度　0．3億円）

5. ICTを活用した新たなまちづくり等の推進

ICTを活用した地域の創造的復興支援

・東日本大震災で被災した地方公共団体が、それぞれの地域の実情・特性に応じて、防災・減災、環境、地域活性化等の分野において、創造的な復興を実現するために必要となるＩＣＴ基盤の整備やＩＣＴの導入に係る取組を進める上で必要な支援を実施

【予算】 被災地域情報化推進事業　　新規　155億円の内数

被災地域の情報通信基盤の復旧・復興支援

・東日本大震災により被災した地域の情報通信基盤の復旧事業を実施する地方公共団体に対し支援を行い、被災地域の早急な復旧を図る。また、津波による浸水により建造物の多くが全壊（流出）するような区域のうち、民間による採算ベースでの光ファイバ網等の整備が困難と想定される地域において、被災自治体による超高速ブロードバンドの整備を支援

【予算】 情報通信基盤災害復旧事業費補助金　　新規　9億円
　　被災地域情報化推進事業　　新規　155億円の内数

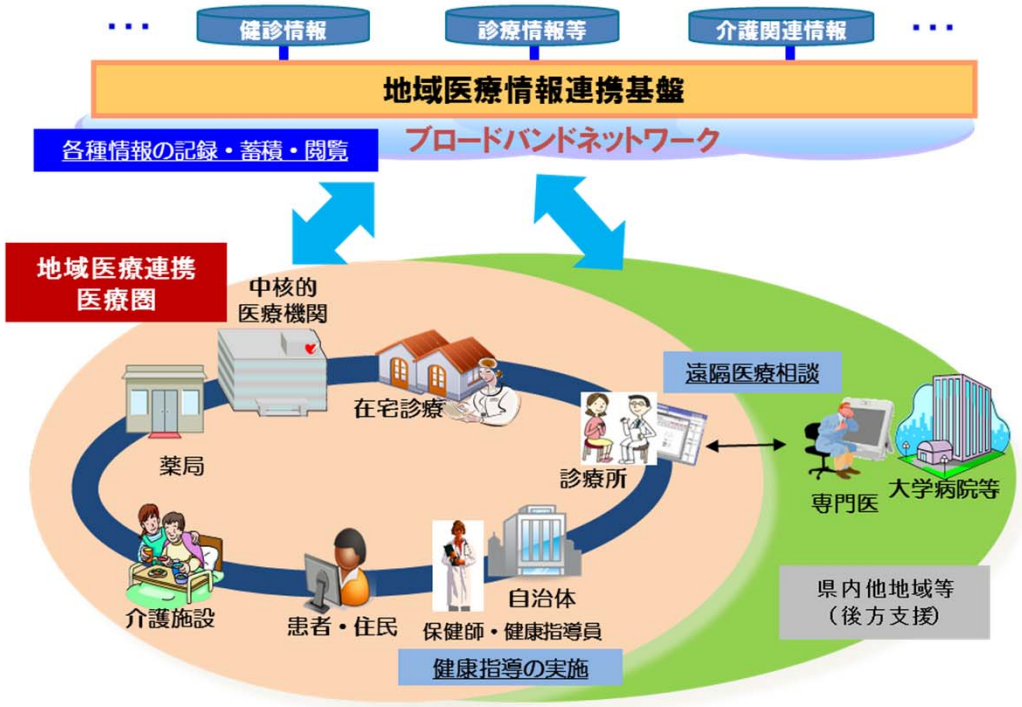
Ⅰ　東日本大震災からの復興に向けて

■ 医療健康情報連携基盤の整備支援

・ＩＣＴを活用した災害に強い医療健康情報連携基盤の整備を支援することにより、被災県における切れ目のない医療提供体制の復興を促進

※ 厚生労働省と連携して実施

【予算】 被災地域情報化推進事業　　新規　155億円の内数



■ ICTを活用した教育環境復興支援

・被災した結果、他の校舎を間借りしているなど不十分な状態にある公立小中学校の教育環境をＩＣＴの利活用により補完するための実証研究を実施

※ 文部科学省と連携して実施

【予算】 ICTを活用した教育環境復興支援事業　　新規　5億円

Ⅱ　地域の自主性・自立性を高めるための改革の推進

1. 地域主権改革の推進

地方自治制度の見直し

・第３０次地方制度調査会等において、地方自治制度の見直しについて検討

【予算】 地方自治制度の見直しに向けた調査検討　０．２億円（23年度０．２億円）

地域主権改革を推進するための地方税制度の構築

・税源の偏在性が少なく、税収が安定的な地方税体系を構築するとともに、地方税制度を「自主的な判断」と「執行の責任」を拡大する方向で抜本的に改革

地方交付税等の一般財源総額の確保

・「中期財政フレーム（平成２４年度～平成２６年度）」を踏まえ、交付団体はじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方交付税等の一般財源の総額については、実質的に平成２３年度地方財政計画の水準を下回らないよう確保

【予算】 地方交付税（地方団体交付ベース）　１７．１兆円（23年度　１７．４兆円）

地方債協議制度の見直し

・地方公共団体の自主性及び自立性を高める観点から、財政状況が良好な団体が民間資金債を発行しようとする場合は、原則として、協議を不要とし、事前届出とする制度を円滑に導入

Ⅱ　地域の自主性・自立性を高めるための改革の推進

宝くじの改革

・宝くじの運営の効率性を高めるとともに、インターネット販売など消費者の利便性向上及び売上げ向上に向けた改革を推進

地方公共団体の財政健全化の推進

・地方公共団体財政健全化法に基づき、健全化判断比率を住民に公表するとともに、比率が一定の水準以上の団体においては、財政健全化計画等を策定することにより、財政の健全化を促進

地方行革の支援

・地方公共団体の実情に応じた自主的な行政改革の支援のため、その課題の解決方法を調査・研究し、必要な情報を提供

【予算】 新たな地域課題に対応した地域づくり　 新規　27億円の内数

地方公営企業会計基準の見直し

・透明性の向上と自己責任の拡大を図る観点から、地方公営企業会計基準の見直しを進め、地方公共団体における円滑な移行を支援

第3セクター等の抜本的改革

・第３セクター等改革推進債の活用も視野に入れた地方公営企業、地方公社及び第３セクターの抜本的な改革を推進

公立病院の経営改革

・「公立病院改革ガイドライン」に基づき公立病院の経営改革を促すとともに、適切な財政措置を講じ、必要な地域医療を確保

Ⅱ　地域の自主性・自立性を高めるための改革の推進

2. 地域力の創造

■　地域資源の活用と域内循環により地域の自給力と創富力を高める「緑の分権改革」の推進

・「緑の分権改革」の取組の一層の推進と全国展開を図るため、条件不利地域における課題解決に向けた実証調査やアドバイザーの派遣等を総合的に実施

【予算】「緑の分権改革」の推進に要する経費　3億円（23年度　6億円）

■　社会的弱者等の自立支援・知の蓄積等による地域づくり

・ＤＶ対策や自殺予防など、社会的弱者等の自立を支援するとともに、試験研究機関や図書館等における知の蓄積・交流による地域づくりを推進

・地域と大学が連携した地域の課題解決や地域おこし活動について、大学の単位取得につながるカリキュラムづくりを行い、地域の活性化及び地域の人材育成を推進

【予算】 新たな地域課題に対応した地域づくり　新規　27億円の内数

■　「定住自立圏構想」、過疎対策等の推進

・地方圏の人口減少化に歯止めをかけ、改革を推進する受け皿を整備するため、「定住自立圏構想」及び改正過疎法を踏まえた過疎対策等を推進

【予算】　「定住自立圏」推進調査事業（産業振興・文化芸術・地域医療）　1億円（23年度　0．7億円）
過疎地域等自立活性化推進交付金　5億円（23年度　5億円）
新たな地域課題に対応した地域づくり　新規　27億円の内数

■　自治体クラウドの推進

・自治体クラウドの全国展開を推進するため、自治体クラウドの情報セキュリティ対策について調査研究を実施

【予算】 自治体クラウド推進に係る調査研究　0．3億円（23年度　0．3億円）

Ⅱ　地域の自主性・自立性を高めるための改革の推進

3. 社会保障・税一体改革の推進、社会保障・税に関わる番号制度の円滑な構築

社会保障・税一体改革の推進

・地方単独事業を含めた社会保障給付の全体像を総合的に整理した上で、引上げ分の消費税収については、国と地方の役割分担に応じた配分を実現し、社会保障給付に対する安定財源を確保

・その際、地方消費税を充実するとともに、地方法人課税のあり方を見直すことなどにより、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築

・これらの改革に当たっては、「国と地方の協議の場」等で地方公共団体と真摯に協議

社会保障・税に関わる番号制度の円滑な構築

・「社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会」等における番号制度の議論を踏まえ、住民基本台帳法等の関係法律の改正内容を検討

・「番号」の付番、情報連携基盤、ＩＣカード及び公的個人認証サービス等に係るシステム設計等について地方の理解を得た実効性のある仕組みとなるよう検討

・地方税分野での納税者の所得情報の的確かつ効率的な把握や、社会保障分野への所得情報等の提供など、地方公共団体の業務において番号制度の利用が円滑になされるよう検討

Ⅲ　ICTによる日本再生の推進

総務省が推進するICT施策については、政府全体の方針である「新たな情報通信技術戦略」を踏まえ、日本再生に向け着実に推進。

1. ICTを活用した成長戦略の実現

■　日本再生に向けたICT総合成長戦略の 策定・推進

・２０２０年頃の通信・放送ネットワークの将来像を明確化し、通信・放送の融合・連携サービスやプラットフォーム型ビジネスの展開等を踏まえた新たなＩＣＴ戦略を策定・推進

■　ICTを活用した新たな街づくり実現のための環境整備

・家庭、オフィス、公共施設等街全体に整備されたＩＣＴインフラを活用し、安全・快適で環境に優しい街づくりを実現するＩＣＴシステムの開発・実証等を行うことにより、ＩＣＴの利活用促進を図る環境整備を推進し、我が国の経済活性化や雇用創出に寄与

・他国とも連携して、国際展開可能な「新しい街づくりモデル」を確立

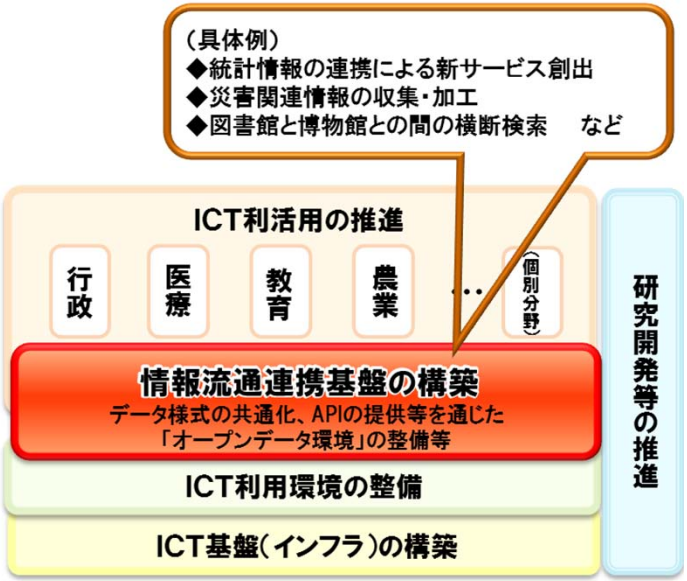
【予算】 経済成長に資する情報通信技術の研究開発・利活用促進
新規　189億円の内数

Ⅲ　ICTによる日本再生の推進

情報流通連携基盤の構築

・これまで行政・医療・教育等個別分野ごとの「縦軸」の情報化の促進が中心であったところ、昨今のブロードバンド市場における環境変化や、今次震災で顕在化した「情報の横の連携の重要性」を踏まえ、情報流通連携基盤の実現という「横軸」の取組を推進

【予算】 情報流通連携基盤構築事業　　新規　9億円



クラウドサービスの普及促進

・高付加価値を生み出す中小企業等による新たな事業機会の拡大を支援するため、（独）情報通信研究機構の有する研究成果や新世代通信網テストベッド（ＪＧＮ－Ｘ）、政府統計等の統計データが利用可能なクラウドサービスの開発環境を提供

・国民生活の向上等に不可欠なＩＣＴ利活用推進の鍵となる、高度なＩＣＴ人材の育成を推進

【予算】 中小・ベンチャー企業向け先進的クラウドサービス創出支援事業　　1億円（23年度　2億円）
高度ICT利活用人材育成プログラム開発事業 等　　4億円（23年度　3億円）

電波を利用した新産業の創出

・新たな周波数需要に的確に対応するため、周波数利用の効率化や高い周波数への移行を可能とする技術の研究開発を実施

・これらの電波有効利用技術の早期の実用化を図り、新産業の創出を促進

【予算】 電波資源拡大のための研究開発 等　　119億円（23年度　112億円）

Ⅲ　ICTによる日本再生の推進

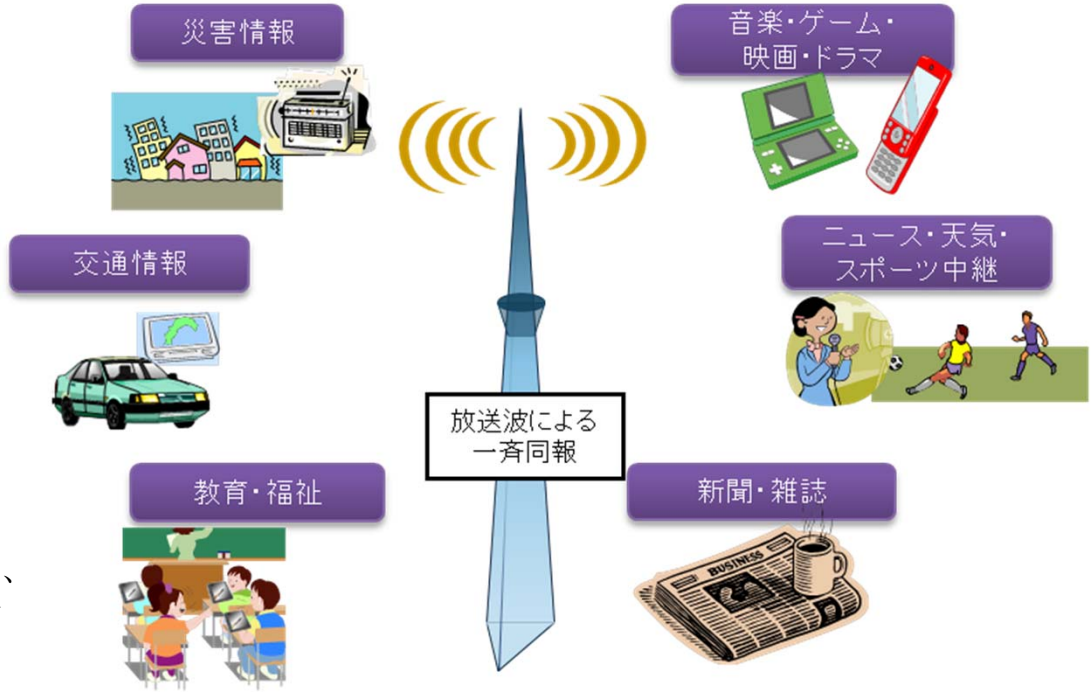
■　地デジ受信環境の整備

・地デジ完全移行後の空き周波数における新たな電波利用サービスを早期かつ円滑に導入できるよう、東北３県も含めた全国での完全デジタル移行に伴う一部周波数の変更作業、暫定衛星対策実施世帯に対する恒久対策等を実施

【予算】 地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援　　336億円（23年度　353億円）
地上デジタル放送の新たな難視対策　　20億円

■　マルチメディア放送の推進

・全国向けのＶ－Ｈｉｇｈマルチメディア放送（※）について、２０１２年のサービス開始後の課題に適切に取り組むとともに、災害情報なども提供する地域に根ざしたメディアとして、Ｖ－Ｌｏｗマルチメディア放送（※）の制度整備を検討



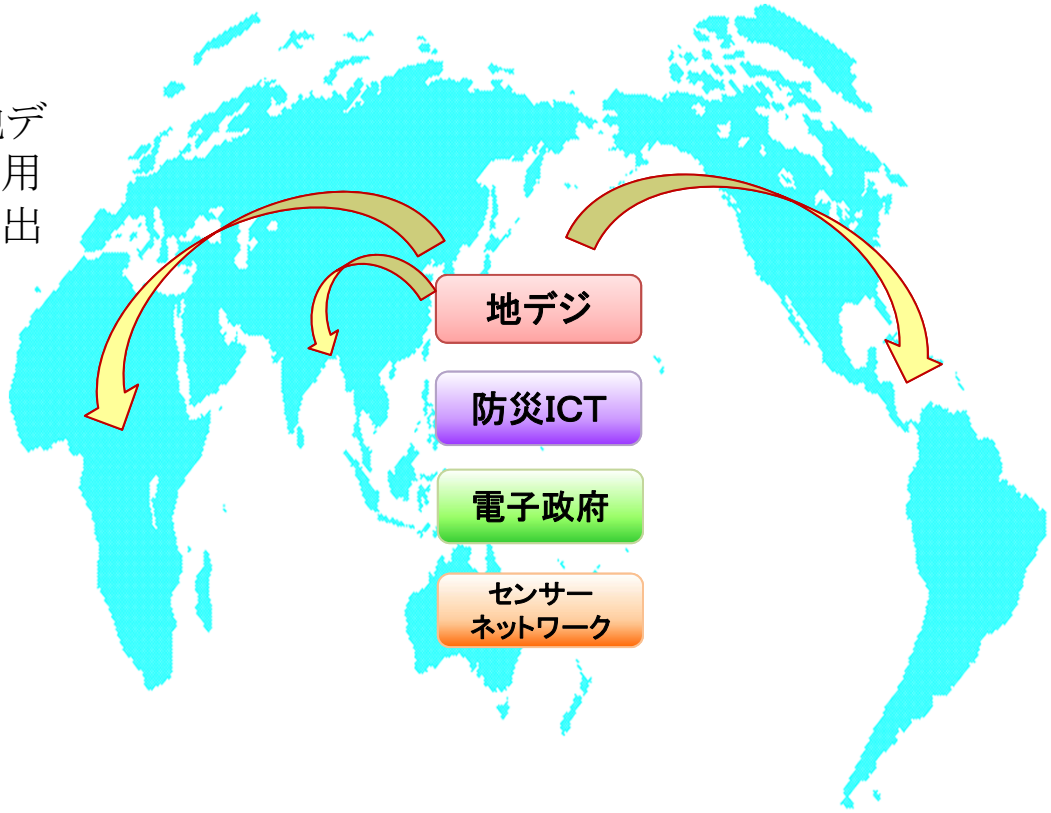
（※）地上テレビジョン放送デジタル化後の空き周波数のうち、２０７．５ＭＨｚ～２２２ＭＨｚの周波数を使用して行う全国向け放送が「Ｖ－Ｈｉｇｈマルチメディア放送」、９０～１０８ＭＨｚの周波数を使用して行う地域向け放送が「Ｖ－Ｌｏｗマルチメディア放送」

Ⅲ　ICTによる日本再生の推進

2. ICT分野における国際競争力の強化

■　地デジ日本方式の海外展開

・アジア・中米・南部アフリカ諸国を中心とした地デジ放送方式未決定国に対し、地デジ日本方式の採用を働きかけ、放送関連機器市場への日本企業の進出拡大や他の分野における国際展開を促進



■　ICT海外展開の推進

・我が国が強みを有するＩＣＴシステムの国際展開活動を加速するため、官民一体の連携体制の下、相手国ニーズの調査、モデルシステムの構築・運営、セミナーの開催等の実施を支援

【予算】ICT海外展開の推進　　12億円（23年度　12億円）

■　グローバル展開体制の組成

・我が国ＩＣＴシステムの海外展開を促進するための産学官連携の枠組みを構築

Ⅲ　ICTによる日本再生の推進

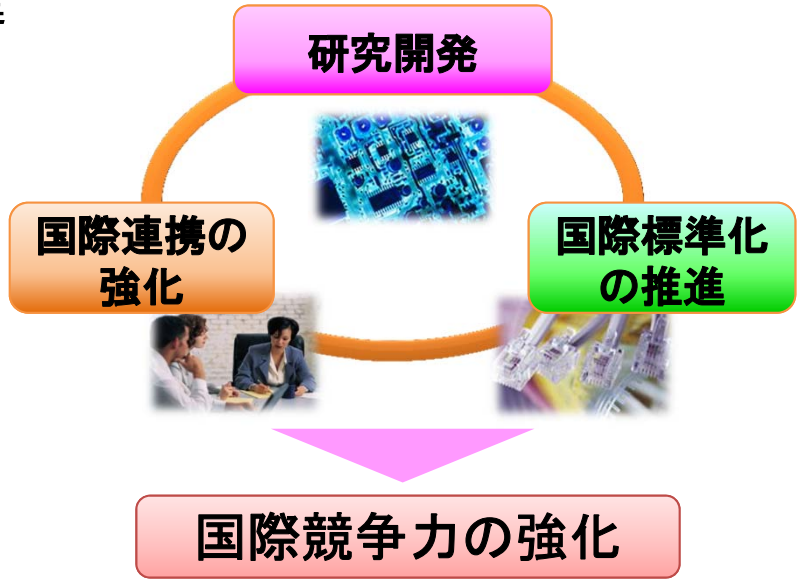
インターネットに関する国際的なルール作りの推進

・国境を越えた自由な情報流通等を促進する観点から、各種国際会議での議論を深め、国際的なインターネットのルール作りを推進

「モノのインターネット」時代の通信規格の実証

・身のまわりのあらゆるモノがインターネットに接続される環境において、信頼性の高い通信規格を開発するとともに、国際標準化や海外展開を推進

【予算】 経済成長に資する情報通信技術の研究開発・利活用促進
新規　189億円の内数



戦略的国際標準化の推進

・我が国の産業競争力を強化するため、我が国が優位性を有する先進的ＩＣＴについて、戦略的な国際標準化活動を推進

【予算】 先進的ICT国際標準化推進事業　　新規　4億円

デジタルコンテンツの流通促進

・我が国コンテンツの発信による経済活性化、コンテンツ製作・流通環境の整備、新しいコンテンツ流通プラットフォームの検討によりデジタルコンテンツの流通を促進

【予算】 スマートテレビの標準化に関する実証実験　　新規　2億円
コンテンツ流通促進事業　　4億円（23年度　4億円）

Ⅲ　ICTによる日本再生の推進

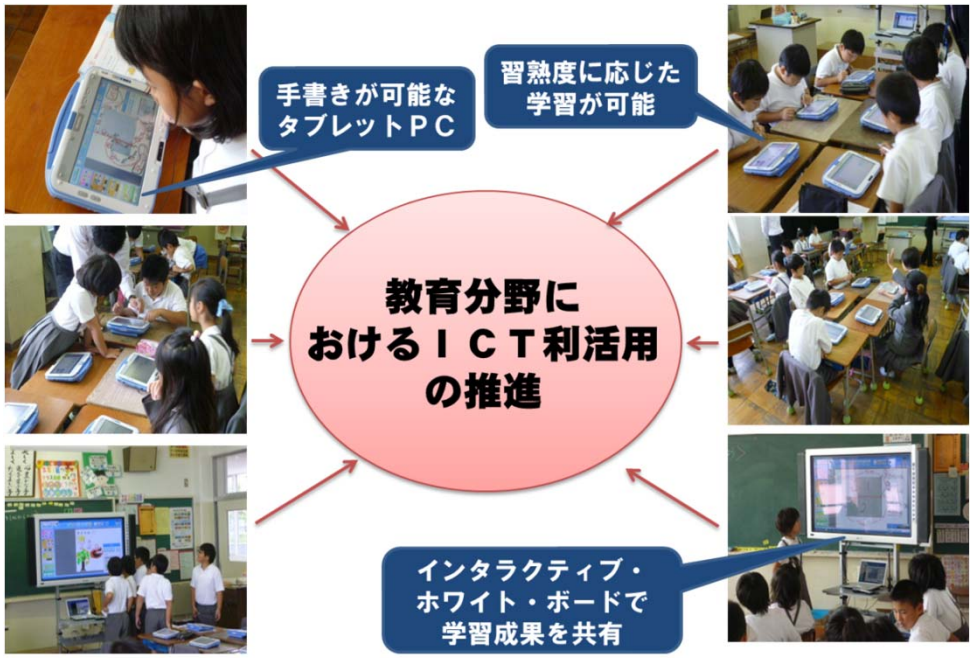
3. 教育・医療・環境分野等におけるICT利活用の推進

■ 教育分野における情報化の推進

・教育分野におけるＩＣＴの効果的な利活用を促進するため、実証校における実践を行い、教育分野の情報化のためのガイドラインを取りまとめ、ＩＣＴによる教育改革（協働教育システムの実現）を推進

※ 文部科学省と連携して実施

【予算】フューチャースクール推進事業
11億円（23年度　11億円）



■ 医療健康情報連携基盤の整備支援（再掲）

【予算】被災地域情報化推進事業　　新規　155億円の内数

■ 日本型スマートグリッドの推進

・スマートグリッドの実現に必要となる関連技術の実用化・普及を促進
・最先端のＩＣＴを利用し、電力使用量の「見える化」、地域レベルでの電力使用量の最適制御等の実現に向けた取組を推進

【予算】ICT分野における低炭素社会促進事業　　2億円の内数（23年度　4億円）

Ⅲ　ICTによる日本再生の推進

情報バリアフリー環境の整備

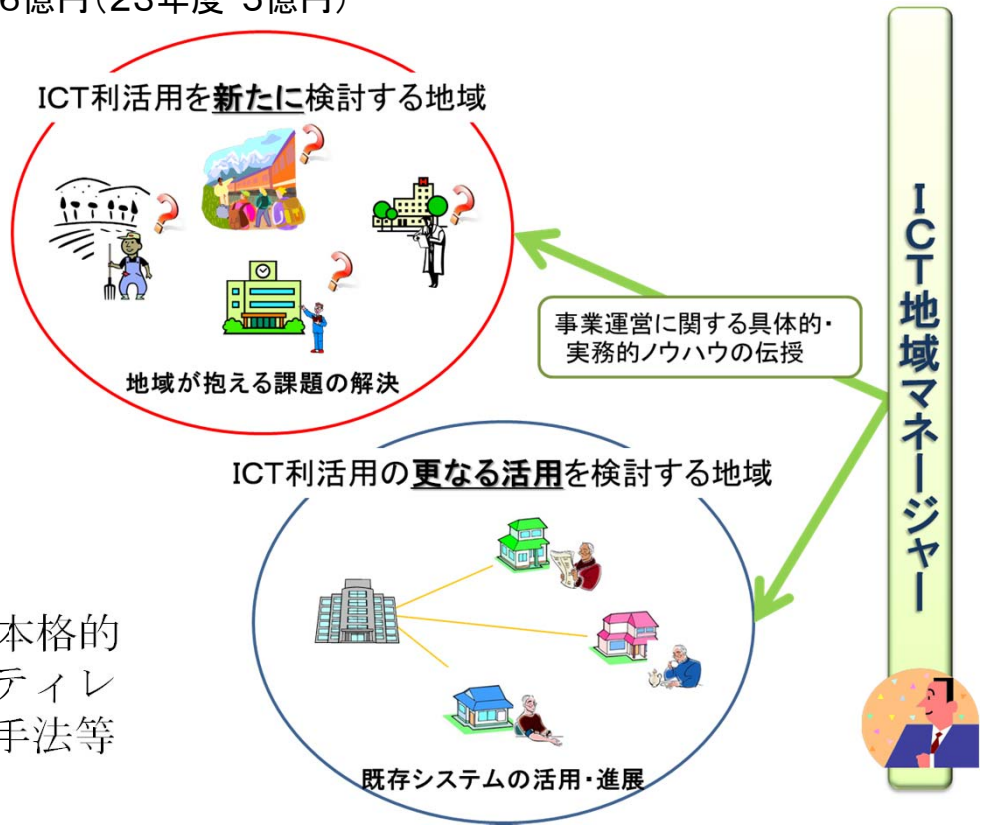
・障害や年齢によるデジタル・ディバイドを解消するため、通信・放送分野における情報バリアフリーの推進にむけた助成を実施

【予算】 通信･放送分野における情報バリアフリー促進支援事業　 6億円（23年度 5億円）

ICT地域マネージャー制度

・ＩＣＴ基盤・システムを利活用し効率的・効果的な事業の運営を検討する地域の要請に基づき、具体的・実務的ノウハウ等を有するＩＣＴ人材を一定期間にわたり派遣

【予算】 地域情報化の推進　 新規　2億円の内数



テレワークの全国展開

・ＩＣＴにより多様な働き方を実現するテレワークの本格的普及を図るため、全国の民間企業に対してセキュリティレベル・コスト・業務内容に応じたテレワークの導入手法等の普及啓発を実施

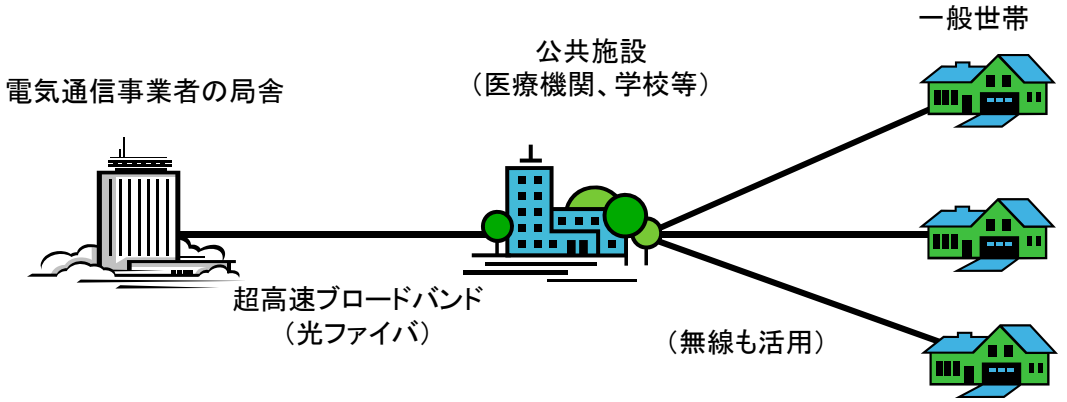
【予算】 テレワーク全国展開プロジェクト　 新規　０．７億円

4. ブロードバンドの普及促進・利用環境の整備

■ 超高速ブロードバンド基盤の整備の推進

・超高速ブロードバンドの利活用向上を念頭に置き、その基盤整備を実施する地方公共団体等に対し、事業費の一部を支援

【予算】 情報通信利用環境整備推進事業　 19億円（23年度　24億円）



■ ワイヤレスブロードバンド実現に向けた電波利用環境の整備

・携帯電話などの増大する電波需要に対応するため、周波数移行・周波数共用についての技術検討を実施

・また、電波利用環境の保護を図るため、電波監視体制を充実・強化

【予算】 周波数移行・周波数共用についての技術検討の実施 等　 70億円（23年度　65億円）

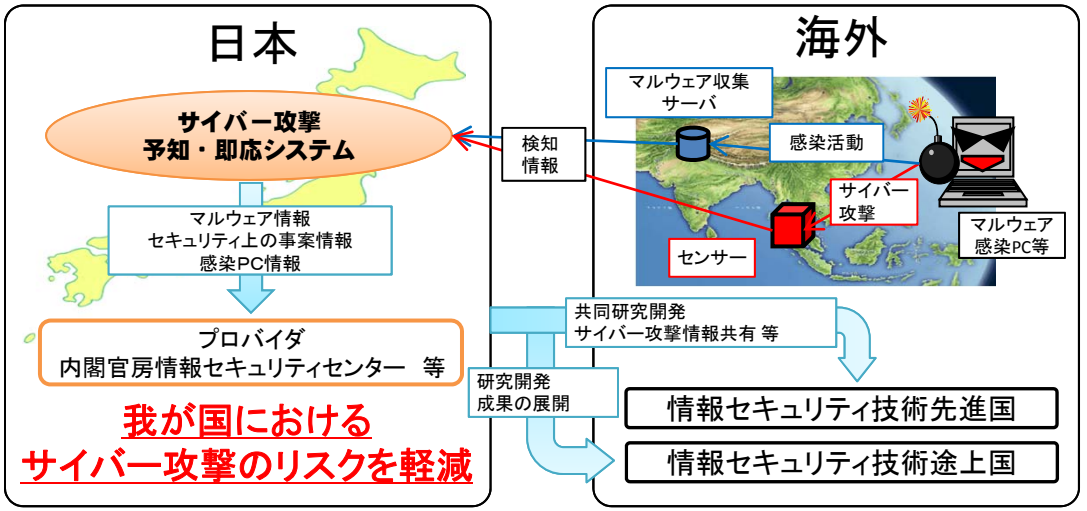
Ⅲ　ICTによる日本再生の推進

安心・安全なネット環境の整備

・近年、被害が拡大しているサイバー攻撃(マルウェアの感染活動、分散型サービス妨害攻撃等)に対処し、我が国におけるサイバー攻撃のリスクを軽減するため、国内外のＩＳＰ、大学等との協力によりマルウェア等に関する情報を国際的に収集するネットワークを構築し、サイバー攻撃を予知・即応する技術の研究開発を実施

・安全な暗号・認証技術の利活用、より精度の高い児童ポルノサイトブロッキング技術の実証実験、情報セキュリティの高度化に関する調査研究、ＩＣＴリテラシー向上のための調査研究等の推進により、安心・安全なネット環境を整備

サイバー攻撃は国境を越えて発生することから、情報収集ネットワークを国際的に構築し、サイバー攻撃に対応



【予算】 国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発　6億円
（23年度　6億円）
安全な暗号・認証技術の利活用推進事業　新規　2億円
児童ポルノサイトのブロッキングに関する実証実験　5億円
（23年度　5億円）

インターネット利用の高度化の推進

・時期が急速に早まったＩＰｖ４アドレスの枯渇に伴う技術的諸課題への対応方策の検証・策定を行い、その展開を図ることにより、円滑なＩＰｖ６対応を促進

【予算】 IPv4アドレスの枯渇に伴う諸課題への対応推進事業　新規　3億円

5. 次世代をリードする研究開発の充実・強化

■ 超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発の推進

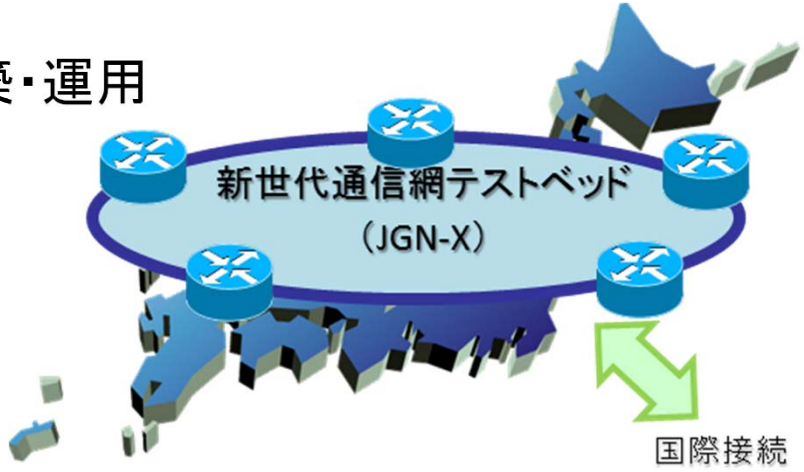
・ＩＣＴ利活用の増進に伴うネットワーク全体の通信量及び消費電力の急激な増大に対処し、研究開発成果が我が国の国際競争力向上につながるよう、ネットワークのなお一層の光化を進め、超高速化と低消費電力化を同時に実現する技術の研究開発を実施

【予算】 経済成長に資する情報通信技術の研究開発・利活用促進　　新規　189億円の内数

■ 新世代通信網テストベッド（JGN－X）の着実な構築・運用

・セキュリティやエネルギー消費等の問題を抜本的に解決する新世代ネットワークの要素技術を統合した大規模な試験ネットワークを構築・運用し、システム技術を確立

【予算】 新世代通信網テストベッド（JGN－X）構築事業
NICT運営費交付金（298億円）の内数（23年度 32億円）



Ⅲ　ICTによる日本再生の推進

ICTによるライフ・イノベーションへの貢献

・脳科学の知見を応用し、手足・言語を介さずネットワークを通じて機器・器具等を制御する技術等、高齢者・障がい者の社会参加の拡大等を促す研究開発等を実施

【予算】 脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発　　8億円（23年度　9億円）

外国政府との連携によるICT分野の戦略的な研究開発の推進

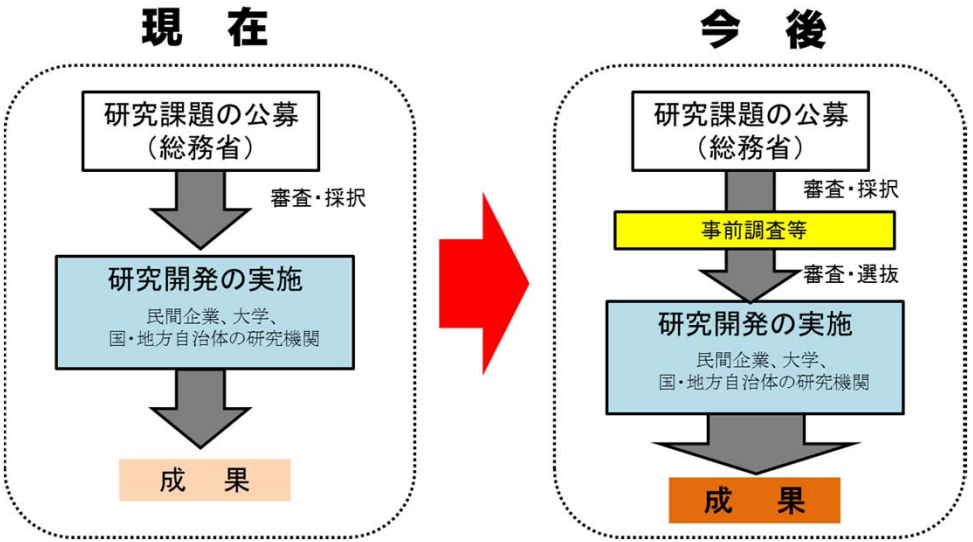
・外国政府との連携による共同研究を戦略的に推進することにより、ＩＣＴ分野における研究開発成果の標準化や実用化を加速し、イノベーションの創出や国際競争力の強化に寄与

【予算】 戦略的国際連携型研究開発推進事業　　新規　4億円

競争的資金の制度の強化

・独創性・新規性に富む研究開発を支援するための競争的資金である戦略的情報通信研究開発推進制度（ＳＣＯＰＥ）について、先端的な成果をより実用化につなげるための仕組みとして、新たに多段階方式を導入

【予算】 戦略的情報通信研究開発推進制度
23億円（23年度　25億円）



Ⅳ　国民の命を守る消防防災行政の推進

東日本大震災、昨今の台風災害等が日本全域に甚大な被害をもたらし、防災・減災に対する国民の意識が高まっている中、ワンランク上の消防防災インフラの整備を目指す。

1．緊急消防援助隊の機能強化

■　緊急消防援助隊設備の充実強化　（再掲）

【予算】 緊急消防援助隊の装備の充実強化　　55億円（23年度　26億円）
　　緊急消防援助隊設備整備費補助金　　49億円（23年度　49億円）

■　緊急消防援助隊活動拠点施設の整備促進

・広範囲かつ長期間に及ぶ大規模災害時における緊急消防援助隊の活動を支援するための活動拠点施設の整備を促進

【予算】 緊急消防援助隊の活動拠点施設の整備支援　　新規　2億円

提供：大阪市消防局

提供：大阪市消防局

提供：東京消防庁

提供：東京消防庁

Ⅳ　国民の命を守る消防防災行政の推進

2. 通信基盤の整備、消防団や自主防災組織の充実強化等による地域における消防防災インフラの強化

■ 消防防災通信基盤の緊急整備（再掲）

【予算】 消防防災通信基盤整備費補助金　　新規　198億円

提供：大阪市消防局

提供：東京消防庁

提供：大船渡市

■ 消防団や自主防災組織等の充実強化（一部再掲）

・「共助」を担う主体である消防団や自主防災組織等の充実強化のため、活動時の安全対策、新戦力の確保等を推進

【予算】 消防団・自主防災組織等の充実強化　　3億円（23年度　2億円）

■ 地方公共団体における津波避難対策の支援

・津波による被害をより一層軽減するため、地方公共団体における津波避難対策の見直しを支援

【予算】 津波避難対策の充実強化に向けた調査検討　　新規　0．3億円

提供：東京消防庁

Ⅳ　国民の命を守る消防防災行政の推進

3. 火災予防・危険物事故防止対策等の推進、救急救命体制の強化

■ 火災予防・危険物事故防止対策等の推進

・東日本大震災や昨今の社会情勢の変化等を踏まえ、火災や危険物事故等に対する安全対策を推進

【予算】 火災・危険物事故等に対する安全性向上に関する調査・研究
2億円（23年度　2億円）
高齢者や障害者に適した火災警報装置の調査検討　新規　3億円

提供：東京消防庁

提供：仙台市消防局

■ 救急救命体制の強化

・新たなトリアージ体系（緊急度判定支援システム）の構築、消防と医療の連携の推進など、救急救命体制を強化

【予算】 救急救命体制の整備・充実　０．９億円（23年度　０．９億円）

Ⅴ　国民本位の電子行政の実現

1．電子政府の推進

政府共通プラットフォームの構築をはじめとする政府情報システムの刷新・分散拠点整備

・各府省別々に構築・運用している政府情報システムの統合・集約化や、共通機能の一元的提供等を行う基盤システムである政府共通プラットフォームの平成２４年度中の構築、運用開始をはじめとする政府情報システムの刷新に向けた取組を着実に推進するとともに、災害等のリスク分散のための分散拠点整備については地理的条件やリスク種別などを総合的に勘案して検討

【予算】 政府共通プラットフォーム整備・運用経費　　10億円（23年度　3億円）
政府情報システム分散拠点整備　　新規　9億円

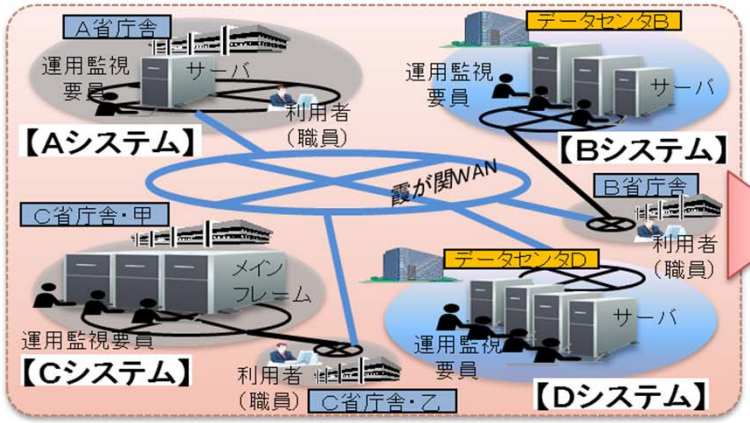
・ＩＴ投資管理の確立・強化（投資対効果の検証、リスクマネジメントの強化等）に向けた取組

国民ニーズ・費用対効果を踏まえた行政手続のオンライン利用及び情報提供の推進

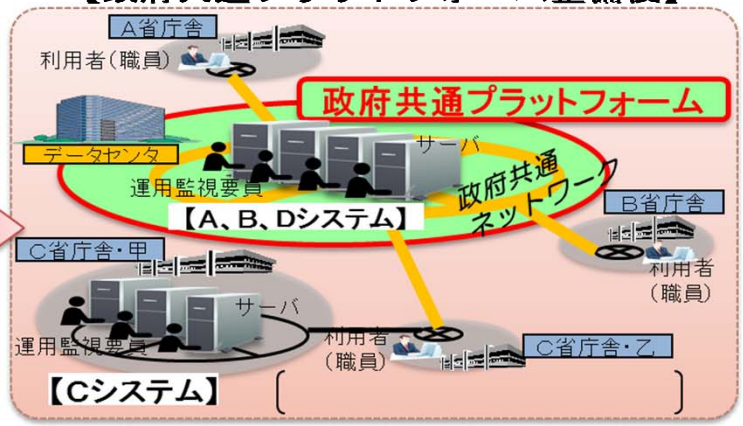
・「新たなオンライン利用に関する計画」に基づき、費用対効果等を踏まえたオンライン利用範囲の見直し及び業務プロセス改革の推進

・電子政府の総合窓口（ｅ－Ｇｏｖ）について、国民の利便性向上及び行政運営の効率化の観点から改善

【政府共通プラットフォーム整備前】



【政府共通プラットフォーム整備後】

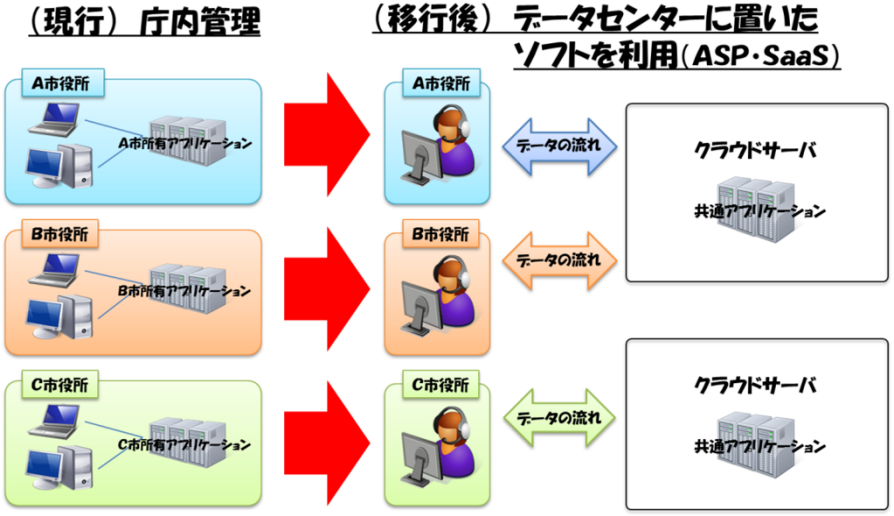


Ⅴ　国民本位の電子行政の実現

2. 電子自治体の推進

■ 災害・事故等に強い地方公共団体のICT基盤構築・自治体クラウドの推進（再掲）

【予算】 災害に強い電子自治体モデル構築　　新規　4億円
　　自治体クラウド推進に係る調査研究　　0．3億円（23年度　0．3億円）



■ 国民本位の電子行政及び事務の効率化を実現するための基盤の充実

・住基ネット・住基カードの利活用促進、コンビニ交付の普及拡大、地方税の電子申告の普及拡大、自動車登録のワンストップサービスの推進、電子投票の実施の促進、バックオフィス連携の推進

【予算】 社会保障･税共通の番号制度との連携及び国民ID制度の導入への対応等　　2億円（23年度　2億円）
　　自動車登録のワンストップサービスの推進　　新規　1億円
　　電磁的記録式投票の導入支援に要する経費
　　0．1億円（23年度　0．1億円）
　　バックオフィス連携の推進　　新規　0．5億円

Ⅵ　行革推進による効率的かつ満足度の高い行政の実現

1．国家公務員の総人件費削減

■　政府としての取組方針

・国家公務員の総人件費削減については、政府の重要な課題として、①給与水準の引下げ、②各種手当、退職金等の水準の見直し、③事務事業の徹底した見直しによる行政スリム化（定員削減）、④地方分権推進に伴う地方移管などについて、取り組んできているところ

■　今後の取組

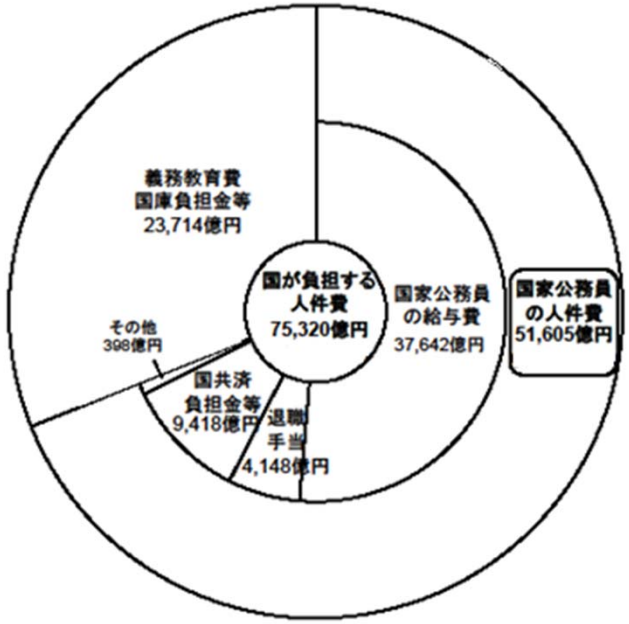
・国家公務員の給与については、平成２５年度末までの間引き下げるための「国家公務員の給与の臨時特例に関する法律案」を２０１１年６月３日に国会に提出（継続審査）、速やかな成立に努力

・退職手当については、平成２３年度に実施する官民比較調査の結果を踏まえ、給付水準を見直す退職手当法の改正を検討

・定員については、定員審査の中で厳しく業務の見直しや効率化に取り組み、可能な限り純減を実現

（次ページの「国の行政機関の定員の見直しと行政のスリム化を推進」も参照）

国の人件費の姿（平成23年度予算）



出典：財務省ホームページ

Ⅵ　行革推進による効率的かつ満足度の高い行政の実現

2. 行政組織等の減量・効率化、行政の透明化・国民の権利利益の救済の強化

■　国の行政機関の定員の見直しと行政のスリム化を推進

・平成２２年度からの５年間で１０％以上の定員を合理化しつつ、行政需要に応じたメリハリある定員の再配置を実施

・定員審査の中で厳しく業務を見直し、効率化

提供：内閣府行政刷新会議事務局

■　独立行政法人の改革

・独立行政法人の契約、給与水準等の適正化を推進

・行政刷新会議と連携し、独立行政法人制度の抜本的見直し

■　情報公開法、行政不服審査法の見直しによる透明・公正・適正な行政運営の確保

・情報公開法：開示対象の拡大・明確化、開示手続きの迅速化・強化、事後救済制度の強化

（情報公開法の改正法案を、先の第177回通常国会において内閣官房より提出（継続審査））

・行政不服審査法：公正さにも配慮した簡易迅速な手続の下で、柔軟かつ実効性のある権利利益の救済の実現

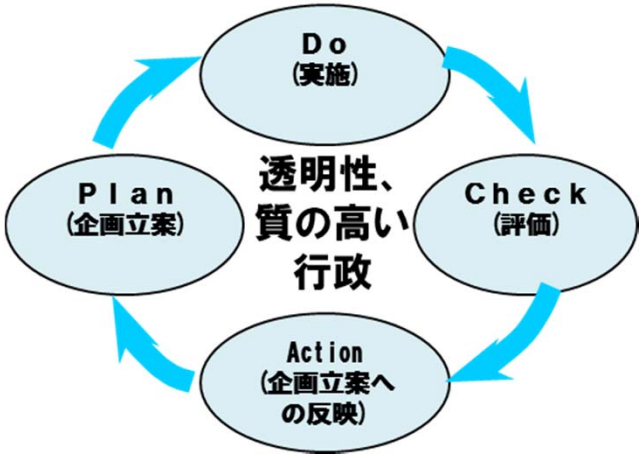
（行政救済制度検討チームにおけるとりまとめ（2011年11月予定））

Ⅵ　行革推進による効率的かつ満足度の高い行政の実現

3.「行政事業レビュー」との連携等による行政評価機能の充実

■「行政評価局調査機能」の発揮による聖域なき行政運営の見直し

・閣議等の議論を通じた調査の推進、常時監視活動の強化など、予算編成・制度改正への反映等タイムリーな機能発揮



■　政策評価の透明化・重点化の一層の推進

・「行政事業レビュー」との連携等、予算編成等に資する機能強化方策の検討

・租税特別措置に係る政策評価の推進・点検

■　国民の声・ニーズの把握を重視し、行政の制度・運営の改善につなげる行政相談活動の展開（特に、東日本大震災後の状況を踏まえた特別行政相談活動等）

・被災者ニーズを踏まえた特別行政相談活動の積極的展開及びその活動の在り方の調査・分析・検討

・相談事案の調査・分析及び課題抽出の強化、行政相談委員との協働及び国際連携の充実

Ⅵ　行革推進による効率的かつ満足度の高い行政の実現

4. 人事評価の的確な実施などの人事管理の徹底、公務員の活力の確保による効率的で質の高い行政の実現

■ 人事評価制度による能力・実績に基づく新たな人事管理の推進

・評価技術習得のための評価者訓練の拡充

【予算】 評価者等講習会経費　 0．3億円（23年度　0．2億円）

■ 適正な退職管理の推進

・再就職情報の一元管理・公表等により、適正な退職管理を推進

■ 新たな労使関係制度に向けた取組

・国家公務員の新たな自律的労使関係制度を見据え、労使交渉の担当者等の交渉実務等に関する運用能力の強化・充実

■ ワーク・ライフ・バランスの推進を図ることによる公務能率の向上

・民間も参考とした超過勤務縮減の検討など、公務における仕事と生活の調和に向けた取組の推進

■ 地方公務員制度の改革、地方公共団体における人材育成の推進

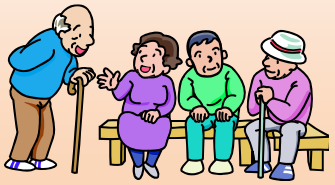
・国家公務員に係る自律的労使関係制度の措置を踏まえ、一般職の地方公務員に係る新たな労使関係制度の具体化を図るとともに、地域主権型社会にふさわしい人材を育成

Ⅶ 郵政改革の推進

郵政改革の推進

■ 「郵政改革の基本方針」(2009年10月)を踏まえ、国会に提出した郵政改革関連法案の早期成立に向け努力し、法案成立後、政省令の制定など、郵政改革に必要な制度整備を確実に実施

税金を投入せずに、日本郵政の自律的な経営により、郵便局ネットワークを安定的に維持できるビジネスモデルに修正することによって、国民生活に必要不可欠な郵便、貯金、保険の基本的なサービスを全国あまねく公平に郵便局を通じて一体的に提供



Ⅷ 国民生活・企業活動の安定・充実

国民生活・企業活動の安定・充実

■ 受給者の生活を支える恩給の支給

【予算】 恩給支給事業　5，546億円（23年度　6，119億円）

■ 年金業務に対する国民の信頼回復

・厚生労働省が所管する年金記録確認業務等の実施に対する協力、年金業務の確実な実施状況のチェック

【予算】 年金記録確認中央・地方第三者委員会等　74億円（23年度　98億円）

第4回年金業務監視委員会の模様

■ 「就業構造基本調査」の円滑な実施など「公的統計の整備に関する基本的な計画」の推進

・「就業構造基本調査」の実施、物価統計の充実、ビジネスレジスターの整備、公的統計の二次的利用拡大、産業連関表の作成

【予算】 「就業構造基本調査」の実施経費　21億円（前回　21億円）
物価統計関連の経費　7億円（前回　10億円）